

# TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年5月調査

2005年6月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは43.5、3カ月連続改善も微増にとどまる

～中国リスクと原油高リスクが依然くすぶり、外需関連業界などのマインド伸び悩み～

(調査対象2万1,513社、有効回答企業1万469社、回答率48.7%)

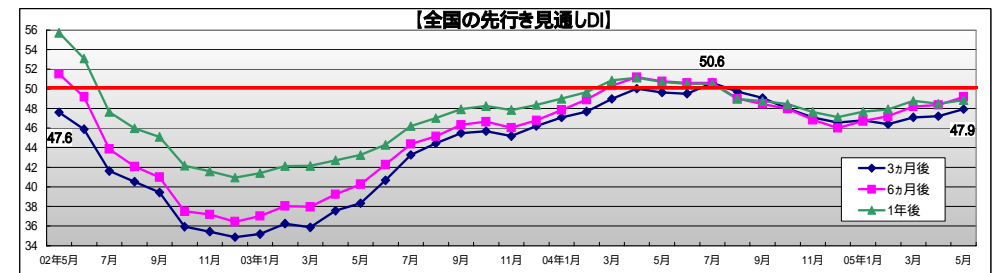
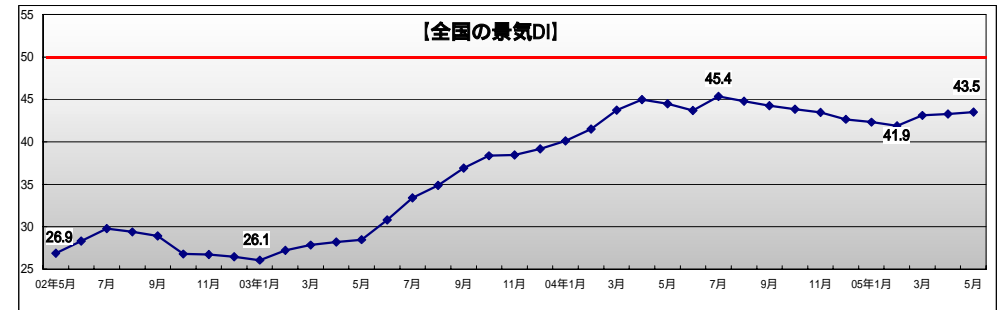
2005年5月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は43.5となり、前月比0.2ポイント増と3カ月連続の改善となった。しかし、前月に続き改善幅は小幅にとどまり、足元経済は依然として強弱感が交錯する踊り場局面にあることを裏付けた。

景気DIは、国内景気の調整局面からの脱却と再浮上への期待の高まりをきっかけに、2005年3月に前月比1.2ポイント増と大幅な改善を見せたが、4月は中国で反日感情が表面化したことや原油価格が再騰したことなどにより、改善幅は大幅に縮小していた。

5月に入り反日デモは沈静化し、原油価格も落ち着いたことで国内経済へのリスクは低減されたものの、日中間は依然として緊張が緩和されていないうえ、原油価格も高値水準に変わりはなく、リスクが払拭されるまでには至らなかった。実際、中国リスクに関しては「中国との経済関係がやや不透明になり、受注環境に陰りが生じている」(建設機械販売、広島県)、原油高リスクに関しては「さらなる素材価格高騰で競争力が低下した」(金属製プレス製品メーカー、新潟県)などの声にみられるように、機械や鉄鋼など外需関連業界を中心に景況感が伸び悩んだ。

一方、ゴールデンウィーク(GW)中の消費効果により、「各種商品小売」や「家電・情報機器小売」、「飲食料品小売」など小売業界の景況感が改善。また、雇用環境の改善などによって不動産やサービスなど内需関連業界のマインドも改善し、全体の景況感を下支えした。

今後については、景気の踊り場脱出への期待が引き続き高いものの、デジタル景気については「電気機械製造」の6カ月後、1年後の先行き見通しDIが前月より悪化するなど、いまだ楽観できる状況にはない。設備投資については「積極的な企業と慎重な企業が混在している」(光学検査装置メーカー、神奈川県)、在庫調整については「進展して一段落」(Webサーバー販売、東京都)と「先に延び



ている」(電源装置メーカー、東京都)というように、いずれも見方が二分されているのが実態だ。全体の先行き見通しDIは2カ月ぶりにすべてで改善しているものの「1年後」のDIが「6カ月後」を下回っているのは、景気再拡大への期待が脆弱であることの表れと言える。

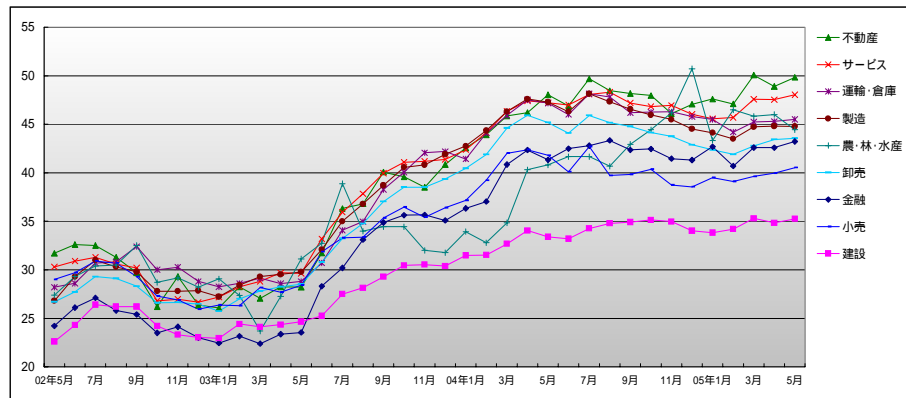
また、今回、原材料価格の上昇による企業への影響を調査したところ、約8割の企業が販売価格へ転嫁できていない実態が明らかとなり、7割以上が今期の業績に不安を抱いていることが判明。景気の再拡大期待の根拠となっている堅調な企業業績予想についても、楽観するのは早計と言わざるを得ない。

国内経済は踊り場からの脱出を模索している状況にあるものの、中国リスクや原油高リスクがくすぶるなかで企業業績への懸念も次第に高まりつつあることから、景気DIはしばらく現水準での推移が続く可能性が高い。

### 業界別: 10 業界中 7 業界で前月比改善、'製造'は横ばい

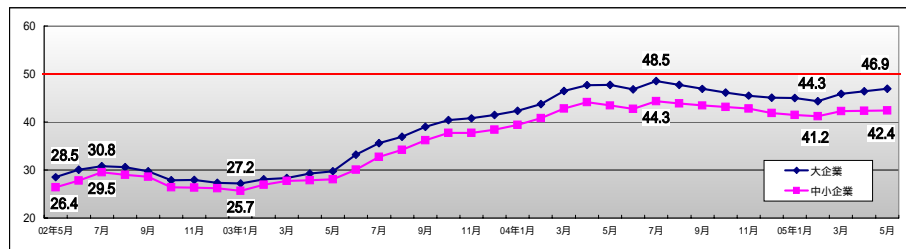
業界別では、『農・林・水産』(44.4)、『その他』(35.6)の2業界で前月比悪化した。また、『製造』は2005年10月からの排ガス規制の強化を控え「輸送用機械・器具」が伸びたものの、年度替わりや個人情報保護法施行による特需一巡で「パルプ・紙・紙加工品」や「出版・印刷」が悪化したほか、デジタル景気再拡大への楽観論後退から「機械」や「電気機械」も低調で、全体では前月比横ばいとなった。

一方、そのほかの7業界では改善。特に『不動産』(49.8)は前月比0.9ポイント改善し、5カ月連続で10業界中のトップとなったほか、『卸売』(43.6)、『小売』(40.5)、『サービス』(48.0)など内需関連業界を中心に改善が目立った。



### 規模別: 大企業、中小企業ともに3カ月連続改善、規模間格差は最大

規模別では、大企業(46.9)は前月比0.5ポイント増、中小企業(42.4)は同0.1ポイント増といずれも3カ月連続の改善となった。改善幅は3カ月連続で大企業が中小企業を上回ったことで、規模の格差は4.5ポイントと2004年5月(4.3ポイント)を抜き集計開始以来最大まで拡大、中小企業の景況感の回復遅れが顕著となっている。



### 地域別: 10 地域中 7 地域で前月比改善、'東海'は10カ月連続トップを維持

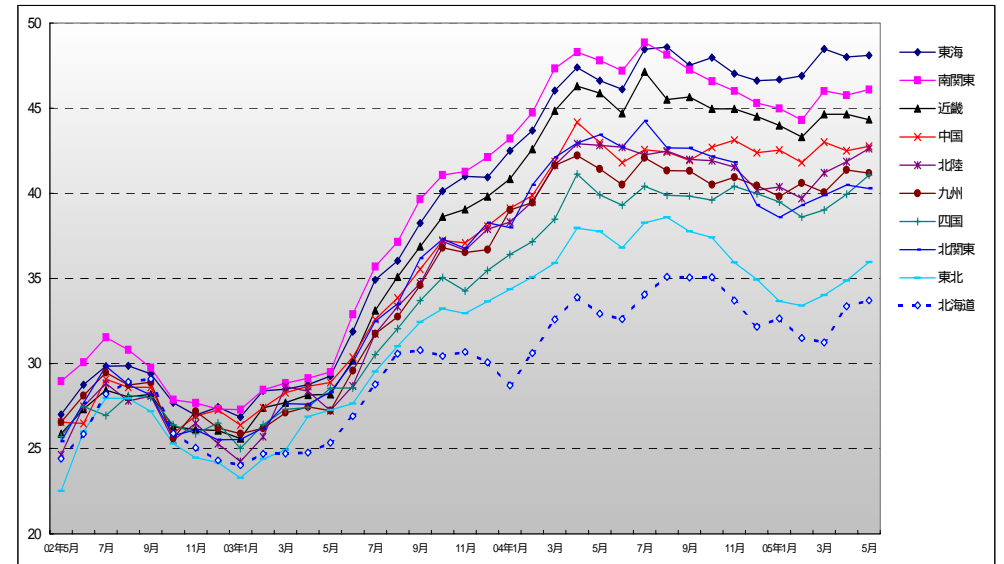
地域別では、『北関東』(40.3)、『近畿』(44.3)、『九州』(41.2)で悪化した。他の7地域ではすべて改善した。

『東北』(35.9)、『北陸』(42.6)、『四国』(41.1)はともに3カ月連続で改善し、『南関東』(46.1)、『東海』(48.1)、『中国』(42.8)はいずれも2カ月ぶりに改善した。

『東海』は自動車関連業界が好調で製造業全体の景況感を牽引しているが、サービス業が大幅に悪化したため、全体では前月比0.1ポイントの改善にとどまった。

これにより、景況感が最低の『北海道』(33.7)とトップの『東海』との格差は14.4ポイントと2カ月連続で縮小。ただし、『東海』は10カ月連続で10地域中のトップを維持している一方、『北海道』は2003年3月以来27カ月連続で最低水準が続いている。

また、上位3地域(『東海』、『南関東』、『近畿』)の順位は2004年8月以来10カ月間変わらず、また、全国平均(43.5)を上回っているのもこの上位3地域のみで、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はなく、地域間格差に大きな改善は見られない。



景気DI

Table showing overall景気DI from April to May 2005, including monthly indices and annual growth rates for all, large, and small enterprises.

Table showing detailed景気DI by sector: Agriculture/Forestry/Fishing, Finance, Construction, Real Estate, Manufacturing (Food, Textiles, Chemicals, etc.), and Wholesale/Retail.

Table showing regional景気DI for Hokkaido, Tohoku, Kantoh, Chubu, Kinki, Chugoku, and Kyushu from April to May 2005.

Table showing detailed景気DI by industry and service type, including categories like food, electronics, transport, and services.

注：網掛けは前月比悪化を示す (Note: Grid shading indicates deterioration from the previous month)

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,513社、有効回答企業1万469社、回答率48.7%)

#### (1) 地域

北海道	536	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	999
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	644	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,617
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	616	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	668
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,749	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	345
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	477	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	818
		合計	10,469

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	24	小売	飲食料点小売業	71	
金融	128	(440)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	43	
建設	1,328		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	219		家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造		376	家電・情報機器小売業	50
	繊維・繊維製品・服飾品製造		133	自動車・同部品小売業	37
	建材・家具・窯業・土石製品製造		294	専門商品小売業	130
	パルプ・紙・紙加工品製造業		122	各種商品小売業	60
	出版・印刷		225	その他の小売業	9
	化学品製造		395	運輸・倉庫	337
(3,080)	鉄鋼・非鉄・鋳業		460	飲食店	31
	機械製造	436	郵便業、電気通信業	16	
	電気機械製造	383	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造	74	リース・賃貸業	152	
	精密機械・医療機械・器具製造	79	旅館・ホテル	38	
	その他製造	103	娯楽サービス	53	
	卸売	飲食料品卸売業	433	放送業	24
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	220	メンテナンス・整備・検査業	124
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	452	広告関連業	165
		紙類・文具・書籍卸売業	125	情報サービス業	345
化学品卸売業		325	人材派遣・紹介業	32	
再生資源卸売業		19	専門サービス業	176	
(3,536)		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	384	医療・福祉・保健衛生業	58
		機械・器具卸売業	1,134	教育サービス業	16
		その他の卸売業	444	その他サービス業	117
		合計	10,469	その他	22

#### (3) 規模

大企業	2,536	24.2%
中小企業	7,933	75.8%
合計	10,469	100.0%

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在・3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・原料・素材価格上昇による企業への影響調査

### 3. 調査時期・方式

2005年5月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

## DI(景気動向指数)について

### 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### 調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乘じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：100人以下

\* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。